

## 平成15年度福井県経済社会活性化戦略会議第6回会議概要

日時	平成15年10月14日(火) 17:00~19:00	
会場	ユアーズホテルフクイ 4F「竹の間」	
出席者	西川 一誠	福井県知事
	上野 清治	小浜海産物(株)代表取締役社長
	新町 光示	(株)ジャルパック代表取締役会長
	竹内 幸雄	農業経営者
	堀田 健介	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長
	前田 征利	前田工織(株)代表取締役社長
	山下 利恵子	日本労働組合総連合会福井県連合会女性委員会委員長
	山本 雅俊	福井県副知事
	吉岡 隆治	第一織物(株)代表取締役社長
	吉野 浩行	本田技研工業(株)取締役相談役

### 会議内容

#### 【開会】

#### 【知事あいさつ】

西川知事： 連休明けという日程の中、委員の皆様にはお忙しい中ご出席いただき誠にありがとうございますとございます。

また、今月10日には衆議院が解散され、経済政策や構造改革を争点に各党がマニフェストを作成するという形で選挙が行われる模様です。

県議会につきましても、9月定例会議が先般10日に閉会をしたところです。期間中は新幹線の問題、えちぜん鉄道の問題の交通問題のほか、この戦略会議についても議論があったところでありました。私なりの解釈としては、戦略会議で十分な議論をしていただき、しっかりと方向付けしていただきたいという各議員の声ではなかったかと、受け止めているところです。

この会議で提案していただいた(財)福井県産業支援センターと県工業技術センターの先進的な目標管理手法の導入については、さっそく県議会に提案しまして承認をいただいたところでもあります。今後も提案いただいたものについては、できるだけ早期に実施したいと考えています。

戦略会議も、6回目を迎えることとなりました。今後も、産業政策と雇用政策を両輪とした実践的な経済戦略について議論を深めていただき、本県産業の持続的発展を可能なものとする提言をお願いしたいと思っております。

今回は、今日と明日の二日間にわたって集中審議をしていただくということで、ご多忙の委員の皆様ですがお許しを願って、「既存企業の経営改善」、「技術開発・産学官連携の強化」、「女性・高齢者のパワーの活用」、「雇用創出の取組み」について集中してご議論いただきたいと考えております。活発な議論を期待しておりますので、よろしく申し上げます。

【議題】

議 長： 議題に入る前に、前回の会議終了後の記者会見で説明した内容について報告させていただきます。

（記者説明の内容説明）

それでは、次に、これまでの会議の発言を整理したものを事務局から説明してください。

事務局：（資料により説明）

議 長： では議題に入りたいと思います。まず、「農林水産業の活性化」について、自由に発言をお願いします。

委 員： 地元では、例年であれば米が7～8俵取れるところが平均で6俵しかとれないうえ、品質についても粒が小さいなど、稲作はここ数年来の不作となっています。

前回の会議で「食味」の話が出ていましたが、農業者は「食味」はわかるけれども、一般の方は、スーパーで米を買っても「食味」の説明は受けていませんから、わからないと思います。メロンやすいかの場合は「糖度」になるのですが、最近でこそ「糖度」について詳しく説明しているスーパーもあります。「食味」「うまみ」「糖度」については、生産者が知っていなければならないのは当然ですが、消費者も知ることが重要だと思います。

議 長： 「食味」は最近聞くようになってきて、おにぎりでも80以上とか表示されているものも見かけます。

委 員： 福井産農産物の名前がなかなか全国的に有名にならないということについてですが、卸業者に聞くと県内産の野菜や果実は県内だけではさばききれないということで、関西方面に出荷しているということです。しかし、地産地消といわれますが、県内のスーパーやショッピングセンターで県内産の野菜を買おうと思ってもほとんど置いていません。JA関係のところでも品薄になると県外産のものを仕入れています。これは、県外ものが大量に出回っているため安く仕入れられるとか、県内ものを地元で売ると値が高くなってしまったりとか、いろいろ原因があると思いますが、どれだけの量の野菜や果実が県内で生産されているかということを知ることが原因ではないかと思っています。これを県民にわかってもらうことが今後の課題だと思います。

議 長： 福井県は認定農業者数が全国最下位ということですが。

事務局： 認定農業者として認定される基準が他県に比べて厳しいなど、運用面の問題もありますが、いずれにしても少ない状況となっています。

議 長： 県内の農業従事者の方は販売面に関してJAに任せきりの状態となっているのでしょうか。

委 員： 認定農業者や大規模農家といわれる方の中には、肥料などの資材の仕入れから販売までJA離れして経営している方もいる。兼業農家であれば農業収入はボーナス程度にしか考えないが、大規模農家であれば米だけで収入を確保していかなければならないため、できるだけコストを低く抑えて高く売るために何割かは自己販売するなど、そうせざるを得ない

といったところもあると思います。

議 長： 大規模以外の農家は地産地消のために自分が販売を工夫をするのではなく、JA任せにしているのでしょうか。

委 員： ほとんどはJAに販売していると思います。というのも、個人販売では出来の良いものだけを買ってくれて、それ以外のものは買ってくれないということがあるために、高くも低くもない価格で買ってくれるJAに売っているという事情があると思います。品質にこだわって高く売りたい農家はJAの系統出荷から抜けていけばよいと思います。ただし、行政がJAから抜けていくような農家を育てても県の5年10年先の農業のためにはならないのではないかと思います。

事務局： 県では集落を単位とした生産組織により法人化を進めており、これが認定農業者とともに今後の担い手になると考えています。全国では農家の4割が認定農業者が生産法人になっていますが、本県はまだ3割ですので、生産組織を増やして法人化するという方向で取り組んでいます。

議 長： 最近は、農業に興味を持つ若い人が多いのではないのでしょうか。都会で暮らすよりも自然の中で生活することに対して理解を示すと思いますが。

委 員： 野菜は手作業が多いですが、稲作に関しては機械化が進んでおり、農業素人の方が都会から新規就農する場合でも作業自体は楽ですが、小屋などの資本整備に数千万円かかってしまいます。

議 長： 食品は、これからもっと「安全」というテーマが重要となってくると思いますし、農業はもっと面白い産業になると思います。ですから県の方で、「安全」といった切り口からの仕組みを考えていけないかと思いますが。

委 員： 県産ブランド品として認証されているということですが、「福井」という名前が付くことによって価値があがるかということ、そうとばかりも言えないと思います。まず、福井のイメージアップを考えていく必要があるのではないのでしょうか。例えば、「きれいな水が豊か」ということを軸にしてイメージアップを図ったり、歴史の豊かな越前と若狭が福井にあるんだというようなイメージ戦略を、もっとダイナミックに構築していく必要があると思います。これが農産物の価値を上げるようないい影響をもたらすと思います。

委 員： 昔、農業の夜学に通い、農業を体験したことがあるのですが、40歳までの若手農家に対しては、融資などの制度が充実している。それにもかかわらず就農者が増えないという中で、若者ばかりが集まって経営している農業法人の話が面白いなと思いました。その法人は、地元の洋食店に出す野菜を作ったり、休日に親子連れが食事にくるようなピクニックランドも経営しているそうです。このようにして若い人たちが農業を楽しむことを支援する組織・しくみを作ってはどうかと思うのですが、農業は楽しむものだというような福井型モデルを作ってみるといのはどうでしょうか。

委 員： テレビ番組の影響で田舎の生活にあこがれて新規就農の相談に来る都会の若い人もいます。ただし、実際に農業を始めると、あこがればかりでなく家族を養うための収入を確

保しなければならなくなるので続かないケースが多いです。

事務局： 新規就農に関しては、電話はしてくるけれども、生活面のことを考えて就農を断念するケースも多いと思います。また、新規就農についてはPR不足の面もあると思います。他県では就農準備校として、サラリーマンを対象に土日に農業の勉強を教えたりしていますし、国の就農準備校制度というものもあります。こういうものを福井で実施した場合に需要はあるのではないかと、最近の状況を見て考えています。

委員： かつて通っていた農業の学校では、真剣に農業に取り組もうと考えている方が多くいました。場所と機械と資金を提供すれば、福井は日本一住みやすいということで希望してくる壮年層は多いのではないかと思います。

委員： 池田町は今話されているような独自の取組みを昔からされていて、福井県独自の取組みというもののヒントが池田町にあるのではないかと思います。

それと、ブランド化についてですが、県で認証されているブランド品名に産地名が付いていませんが、ブランドにするのであれば産地名を付けることが必要ではないかと思います。また、ブランド品が全国的に評価されるためには、まず県内で評価されるようPRしていく努力がもっと必要であると思います。

委員： ブランドマークを付けると、その後のフォローはどうなっているのでしょうか。

事務局： ブランドマークを付けていいかどうか団体から申請があって、県で数量や品質を審査して問題がなければ付けてもらっています。ブランドマークを付けたものについては、県で生産状況や出荷状況を調査できるようになっています。また、県でパンフレット等でPRもしています。

委員： 米の絶対生産量や生産農家が少ないためにJA依存になってしまって、自分で売る努力をしていないために、県内産のいいところもPRしないし、全体のイメージをアップさせようとする努力もしていない。また、ブランド商品もあって高く売れているものもあるが量が少ない、量が少ないということに対してどう対処していくかということが問題だと思います。農業の1.5次化や農業生産法人化の推進などに県がいろいろな助成するとか、農業に若者を惹きつける取組みを行っている法人に助成するとか、そういう部分が戦略となるのかなと思っています。

委員： ブランド品等も1度認定してしまったらそれで安心してしまおうのではなく、その後をチェックして2～3年ごとにダイナミックに動かしていくことが必要だと思います。

委員： 県内の人には福井の食べ物が美味しいと感じてはいると思うのですが、売り出すということについては売る専門のプロ集団に任せる方法ができないのかなと思います。

議長： いずれにしても、福井では売るという努力を全くしていないということは農業のみならず全般にわたって言えることだと思いますので、その辺りを考えていく必要があると思います。

では、続いて「観光関連産業の活性化とイメージアップ」の議論に移りたいと思います。まず、県が実施しているイメージアップ関連事業について事務局から説明してください。

事務局： 県のイメージアップ関連事業は、イメージづくり推進事業、イメージアップイベント開催事業、イメージアップ情報発信事業という、体系的に大きく分けて3つの事業があります。まず、イメージアップづくり推進事業についてですが、福井の歴史的資源や恐竜の化石を活用したイメージづくりを行っています。平成12年には「恐竜エキスポ福井2000」を開催し、約80万人の方に来場していただきました。

2つ目は、イベントを中心としたイメージアップということで、平成11年には敦賀港の開港100周年を記念して「敦賀きらめき港博」を開催し、約60万人近くの来場者がありました。また、平成12年度には先ほど説明しました「恐竜エキスポ福井2000」を開催しましたし、今年は昨日まで開催しておりました「若狭路博2003」は、JR小浜線電化開業や高速道路の開通を記念して開催したもので、43万人の来場者を集めました。こうしたイベントの開催を通じて情報を発信しております。また、福井県の食を中心とした物産を広く紹介し福井県のイメージアップや新しい市場を開拓しようということで、東京と大阪で本県の関係者や食文化に造詣の深い方を集めまして「ふくいインビテーションフェア」を開催してきました。また、観光ポスターや観光地図を作成しまして「あいキャッチふくい観光キャンペーン事業」を実施しています。

3つ目は、マスメディアを利用して福井県の情報を発信しようということで、本県にゆかりのある方に「ふるさと大使」になっていただいて本県のPRをしていただいたり、首都圏ベイエリアや東京・小松間の飛行機内で本県のコマーシャルを放映するなどして、本県の情報発信を行っています。

委員： 福井に定期的に来ていただくようなしかけということで、大学のスポーツサークルなどが合宿で福井に来られているようですが、福井は水と自然がきれいということで、自然を相手にするようなサークルとか文科系サークルにも合宿などで定期的に福井に来ていただけるようにしてはどうかと思いますが。

委員： 福井の観光産業を考える場合に、福井へ観光客をたくさん呼び込もうとしても、残念ながら競争できる観光資源や宿泊施設がない。農産物や物産等を売るために福井のブランド・知名度を上げる手段として観光があるということで考える必要があります。先ほど県が認証しているブランド品の話がありましたが、その中で全国でブランド品として定着しているものは全くないと言っていいと思います。こうした状況で農産物の収入増や産業としての発展があるのかとか考えても、県外から企業や若者に来てもらおうとしても、福井のイメージがわからないままでは来てはもらえない。そのために福井県のイメージ、知名度を上げるための観光であるという位置づけをはっきりさせる必要があると思います。

県の実施されている観光・イメージアップ戦略を説明してもらいましたが、ほとんどが一過性のもので、県全体の経済を支えるような、貢献するような観光施策になっているかという、どうもそうではないと思います。例えば恐竜に関連した事業を実施されていますが、恐竜に関連した事業で何を狙っているのかがわからないし、恐竜だけで福井県のイメージがアップするということはないと思います。県内で福井の恐竜展といていても、東京では福井の恐竜展としてほとんど認知されていないのではないのでしょうか。大河ドラマも主役が福井を舞台に登場するのであればともかく、現在の状態では効果は望めないと思いますので、事業全体を費用に対して効果的なものか見直してみる必要があると思います。物産をサポートするとか、企業誘致をサポートするといった視点にたったイメージアップのための観光でないと投資の効果がでてきませんから、観光に対するアプローチを全面的に見直す必要があると思います。

また、大型のグループを呼んでこようと思っても宿泊させる施設がないので、そういうマーケティングはないと思います。それよりも個人や小人数のグループを対象に、そばを食べに行くとか、かにを食べに行くとか、何のために福井に行くかということをはっきりさせることによって福井のイメージアップを図っていくというように考えるべきだと思います。ですから、観光戦略というものは観光立県といったものとは全然違うアプローチが必要だと思いますし、今まで取り組んできたことを見直すことが必要だと思います。

委員： 福井県のイメージアップには、県民の意識改革が必要で、県民が故郷のよさを再認識するということから全てがスタートすると思います。そして西川知事が知事になられたことがこの良いきっかけとなると思います。何が自慢できるのかというところを県民が持ち直し誇りを持つために、福井は何が自慢できるのかを県外の第三者から聞くこともできるでしょうし、県の内部で検討することもできるでしょうし、人の力を借りて、福井県のアイデンティティは何かをはっきりさせて、それをブランド化していくための手続きをどうしていくかというふうを考えていくべきだと思います。

議長： では、次の議題「既存企業の経営改善」に移りたいと思います。

委員： まず、1つ目には産地における経営改善のためには構造改革の推進が必要だと考えます。県内中小企業はメーカー・商社による縦割りによって横の情報が隔離された状況にあります。県内の各業界に携わる中小企業が、自社の強みを持つと同時に、その強みを公開しあうというか、PRしあう環境を作り出すことが必要であると思います。そして、強みを持つ企業と企業が水平分業という形で情報共有化とコラボレーションという新しいものづくりができていくのではないかと思います。

また、福井の企業は大量生産を行い、販売は商社に任せてきましたが、大量生産は中国等の外国で行われる時代になり、日本に残された製造産業はグローバルニッチの分野の商品や最高級品質の商品に限られてくると思います。となると当然商品の大量販売はできませんから、販売を行う商社等が扱えなくなるので、輸出販売・販路開拓を商品を生産した企業が直接行わなければならないこととなります。このため、代金決済機能を備えた貿易支援機構を設立し、初めて海外へ輸出する企業の海外輸出を支援するとともに販売チャネルの共有化を図ることが必要であると考えます。

次に、県では工業技術センターをはじめとする検査体制を確立されていますが、今の時代に一番気にされているマイナスイオンであるとか、抗菌であるとか、蚊やダニを寄せつけないという項目についての検査体制については整備されていません。このため、こうした製品については大阪や東京へ持ちこんで検査をしてもらっているというのが実態です。したがって、多様化・高度化する製品機能に対しても分析・検査体制を確立する必要があると思います。

次に、20年ほど前にもものづくりをするための協同事業、組合事業を実施するということで協同化、組合化が図られました。これを縮小していくときにバランス良く縮小できればいいのですが、できないケースもあるので、準備工程の共有化を図り時代に適合した協同事業、組合事業を推進することが必要と考えています。

次に、2つ目には、ユーザーサイドに立ったデータベースの構築と情報の発信が必要であると考えます。ユーザーの側から見た場合に商品のブランド化が必要となってくると思いますので、「メイド・イン・福井」あるいは「メイド・バイ・福井」のブランドを構築することが必要ではないかと考えます。

また、県内の工業製品は最終商品よりも原材料や中間素材が多いですから、これらの機能

評価法を産業ごとにきっちりとらえて、こういう形で作ればいいという「メイド・バイ・福井」というものが付けば、外部から見てもっと信頼のおけるものが作れるのではないかと思います。

また、企業がホームページを作成してもなかなか情報発信されない原因は、ユーザーにとってはホームページから商品が買えるかどうか重要で、各企業のホームページがこれに対応できていないからではないかと思えます。ですから、県内の各企業分をまとめた福井県版のe-マーケットプレイスを構築すれば、これが利用されて情報発信につながるのではないかと思います。

3つ目として、非衣料用繊維産業への移行については県も推進されていますが、非衣料用への移行が出来ないでいる企業は、ユーザーニーズがどこにあるかをつかめていないか、またはユーザーニーズに対してどう対応すべきかがわからないことに原因があると思えます。このため、ユーザーニーズ(用途)を発掘する機関と相談窓口を設置して、これらの企業の支援を行うことが必要になると思えます。

また、展示会やセミナーの定期開催やユーザー業界とのコンソーシアム及び産学官連携の強化も必要になると思えます。

これらのことは、本来であれば民が行うべき内容ですが、民の中にも自力では対応できない中小企業があるため、官による支援が必要だと考えています。

委員： 「メイド・イン・福井」のブランド化については具体的にどのような構想で考えておられるのでしょうか。

委員： ひとつひとつの商品を第三者機関が認定して、これをブランド化するというイメージです。具体的には、デザインや機能、流行などで福井のブランドはこれというものを出して、テーマを持った展示会等を開催してはどうかと思えます。

委員： 「メイド・イン」や「メイド・バイ」は「産地」を指しているのだと思えますが、福井が産地となることとブランド化をどう結びつけるかが問題だと思えます。海外の高級ブランド衣料で使われるきれいな色の染色を水のきれいな地域、日本でいうと福井みたいなどころで行っているのですが、販売しているのはブランドメーカーですけれども、産地のブランドというものが有り得るのではないかと思います。デザインがいいとか、品質がいいとか、製品そのものの差別化ではなくて、例えば福井で染色されたいいものをどうやって作るかということなんですけれども。

委員： 最近の洋服で「メイド・イン・チャイナ」と書いてあると生地まで中国で生産しているのでしょうか。現在の傾向を知りたいのですが。

委員： 今は生地から中国で作る方向になっています。

委員： 繊維産業においても、かつての自動車産業のように、最終商品を作る海外で生地も作る方向になっているのであれば、「メイド・イン」や「メイド・バイ」のブランドを作っていくことにどれほど意味があるのでしょうか。

委員： 高級ブランドの産地としてイメージアップを図るという例は先ほどひとつ紹介していただきました。その他には、先進国における繊維産業のうち生残っているイタリアの例が参考にならないでしょうか。

委員： 力のある完成品を作る能力があればいろいろ手はあると思います。自動車の例がでしたが、海外における生産率が高くなっても、海外市場が急成長している場合は部品の輸出が増えるため日本からの輸出量は減りません。アジアの市場は今後も拡大が見込めるわけですから、海外に生産を移しても輸出量は減らないという方法ができないかと思うのですが。

委員： そういう方向でいくのか、それとも福井が「メイド・イン」「メイド・バイ」というように産地として頑張るのか。しかし「メイド・イン」というのは、最終消費者にアピールする最終商品が「メイド・イン」なのであって、素材が「メイド・イン」というのは難しいのではないのでしょうか。

委員： 生地であれば、高級スポーツウェアの生地はほとんどが「メイド・イン・福井」です。こうした現状をうまく産地としてPRしていけば素材の「メイド・イン」というものも可能だと思いますが。

委員： 素材であれば、これまで使われていなかった新素材を突破口にしていくことはできるかもしれませんが、今既に使われている素材をPRしていくというのは難しいと思います。

委員： 確かに消費者に対するPRとしては難しいかもしれませんが、最終製品を作る企業に対するPRという意味では可能だと思います。

委員： 空洞化は全国的な現象で、こうした構造不況に官がどのように後押ししていくかということが問題になると思いますが、他県の事例で官の後押しにより構造不況が解消した事例はあるのでしょうか。民の切磋琢磨と組合のリーダーシップがあって、地域間の競争に勝ったのであって、官の後押しで不況を解消するのではないように思うのですが。やはり、イタリアなどから学ぶべき所は学んでソフトやデザイン、高い技術と素材に限定していくか、または非衣料用の分野を開拓していくかのいずれかしかないと思います。

委員： 基本的には民が行う部分であると思いますが、民をあとひと押しする役割を官が担うという程度に考えています。情報共有が必要だと思っても民では結束できなくても官が声をかけることで実現するという事もあると思います。

委員： キーワード的な言い方をすれば「メッカ」ということで、例えば繊維のことなら福井に聞けば全てわかるという方向に持っていけばよいと思います。アイデアを持ってきても企業の方が儲からないからと言ってやらないケースもあると思います。ですから民の意識を変えることも必要ですが、システムを作るということも必要になると思います。

委員： 繊維に関して国内のライバルはどこになるのですか。

委員： 福井は合成繊維を作っていますが、日本では石川県がライバルということになると思いますが、技術的には福井が特化しており、世界一の技術水準であると思います。ただし、一般の消費者は、普通の商品より品質が5割良いものと価格が3割のものを比べれば、安いものの方が良いという時代にもなってきているので、品質を売りにするのであれば最高品質のものでないと難しくなってきていると思います。

議長： では、「既存企業の経営改善」についての議論はここまでにして、明日は「技術開発・産学官連携の強化」の議論に入りたいと思います。

【閉会】

日 時 平成15年10月15日(水) 9:00~11:50  
会 場 県庁7F 特別会議室  
出席者 西川 一誠 福井県知事  
上野 清治 小浜海産物(株)代表取締役社長  
坂本 光司 福井県立大学地域経済研究所教授  
新町 光示 (株)ジャルパック代表取締役会長  
堀田 健介 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長  
前田 征利 前田工織(株)代表取締役社長  
山下 利恵子 日本労働組合総連合会福井県連合会女性委員会委員長  
山本 雅俊 福井県副知事  
吉野 浩行 本田技研工業(株)取締役相談役

## 会議内容

### 【開会】

### 【議題】

議長： では、本日の議題に入りたいと思います。まず「技術開発・産学官連携の強化」から議論をお願いします。

委員： 政府は国としては科学技術創造立国が生きる道だという理念のもとに科学技術基本法を成立させ、重点分野を決めて、その分野の世界におけるフロントランナーになる、重点分野に予算を重点配分する、社会と科学のリンクを広げる、人材育成ということで多岐にわたる施策を行っています。重点分野は、ライフサイエンス、情報通信、環境・エネルギー、ナノテクと材料の4分野です。総合科学技術会議では、重点分野の予算を各省庁間で調整したり、大学の改革、産学官連携の推進、知的財産権、科学技術開発システムの研究などを行っています。スイスのシンクタンクのIMG(経営開発国際研究所、スイスのビジネススクール)というところが300以上の指標からなる世界競争力ランキングを調査していて、総合では日本は11位になっているのですが、大学が社会に役立っているかという項目があって、日本は毎年最下位になっています。ただし、大学は、平成16年4月から独立行政法人化されるということで、かなり地域に貢献しようとする意識が強くなり、変化してきています。ですから、産学官連携の学サイドにはだいぶドライブがかかってきたと見ています。しかし、産サイドではむしろ日本の力がある企業は海外の大学と熱心に連携していて、国内の大学とは付き合い程度にしか連携していないのが実情ですので、産サイドのドライブのかかりは遅いと見ています。しかし、学の方が活性化し、産をリードする形で産学官を進めていけるので、問題はないと考えています。

また、近年では大学の特許取得数、出願数が各段に増えていきますし、全国規模の産学官サミットも開催されています。こうした状況を踏まえて、福井の実情と実力にあった産学官連携のあり方を進めていくべきだと思います。国は重点分野を定めて予算の重点配分をしていますが、福井はあまり流行に流されない方がいいと思います。流行しているものには有力な企業や大学が集中して競争しますから、福井の企業・大学の方が全国よりも進んでいるのであれば構わないのですが、福井が同じことをやっても勝てる見込みは少ないと思います。むしろ、「ものづくり」というものは開発の現場と生産の現場がリンクしてこそ進化していく

ものでありますから、福井の実情にあわせて進めていくべきだと思います。

具体的には、少なくとも3年は県がイニシアティブをとる形で産学官連携の推進機構というものを作って、これを継続していくということが必要です。知のつながりはあると思いますので、ITや環境などのテーマを決めて、大学とその分野の技術を活用する企業をなるべく多く集めて、半年に1回くらい3年間続けて開催する。そして、良いものを表彰したり、技術がその後どう活用されたかなどのフォローアップも実施する。こうして、産学官連携を推進するために、最初は大学側と企業側にドライブをかける必要があると思います。

例えば、最近ではシミュレーション技術がものすごく発達していて、シミュレーションを活用して数学モデルを作ることで試作や試験の手間を省けるので、企業にとってはすごく楽です。こうした技術などは力を入れていけばいいのではないかと思います。

日本のものづくりについてですが、先端技術分野については、世界的に見て欧米との競争になります。国は重点分野を定めて将来の競争力を確保しようとしています。また普及技術、伝統的な技術については中国、アジアとの競争になり、国内のマーケットについてもグローバル化が進んでいきます。しかし、一方で消費構造においては、多様化・カスタマイズという要素が強くなっていて、しかも商品をすぐ欲しいという傾向になっています。ですから、商品をカスタマイズする、しかもすばやくつくる分野については国内企業の方が有利になります。今後は、世界のマーケットで競争するために海外生産の増強という傾向はますます強くなっていくと思います。日本のものづくりの強みは何かというと、品質は相変わらず強いと思います。自動車などの総合製品の品質については特に強いです。スピードと柔軟な対応性についていうと中国は手強いですが、世界的に見れば日本はまだ強いと思います。それに継続的な進化については日本は強いです。これらは全て人が絡みます。人の総合的な集積力という部分は日本はまだ強いと思いますし、そのために日本が持っているノウハウ・方法は依然通用すると思います。逆に、日本の弱みは何かというと、個々の創造性は弱い。企業家精神もIMDの調査で最下位になっています。戦略性も弱い。日本全体的話しはそのまま地方にも当てはまるとは思います。地方の場合はこれに加えて、視野が狭くローカルしか見ていない、世界を見ていく必要があると思います。また、福井の場合は、企業がものづくりの開発と販売の中間の仕事をしているということで、自立性が課題ではないかと思っています。

日本では、従来の技術分野は国内では同質化してしまっているのですが、海外では強いので、海外で大きな力を発揮する可能性があると思います。繊維産業でも強い部分があれば海外で活かすことを考えてみてはどうかと思います。海外にシフトすることで輸出も増えますし、自動車と繊維を比較してもあわないかもしれませんが、完成品の輸出は減っても、海外での販売量は増えているために、送りつづけている部品の量は減らないのと、新部品の開発は日本で行いますから、いずれは新しい部品を送ることになり、常に部品を送り続けることになります。ですから、海外にシフトすることを極端に恐がって留まるのではなく、グローバルな経営というものを民が取り組めるために官が支援するなど、システムを作ってはどうかと思います。

議 長： 産官学については、県がリーダーシップをとって、知的財産の活用を図るべきだと思います。県内には福井大学、福井工専、福井県立大学、福井県工業技術センター、福井県産業支援センター、発明協会福井県支部、福井工業大学、福井商工会議所、若狭湾エネルギー研究センターと、研究開発の関連組織としてはこれだけありますが、これらの組織を横断的に取り仕切る戦略本部を県に設けて、福井の知的財産をどうするのかということを検討すべきだと思います。具体的には、

知の創造、保護、維持、活用の戦略を考える

福井県地域TLO（福井大学、福井工専、福井工業大学、福井県立大学）  
発明特区、小中学生の創造性を育む教育  
弁理士、弁護士、会計事務所等の特許関連業務の充実、特許出願および維持の支援  
県内一本化したエンジェル（金融支援）の創設  
起業に対する支援策、相談窓口の一本化、資金・税務・登記・経営・労務・場所（空き事務所・空き工場）

福井大学に福井県冠講座の開講、福井大学への1億円拠出  
などに取り組んではどうかと思えます。

発明協会が行っている発明に応募してくる学校が数校に限られているが、起業や創造力を身につけるには、小中学生の時から創造性を育む教育が重要だと思えますし、発明というものにもう少し援助して行く必要があると思えます。また、国立大学が独立行政法人化されるということで、福井大学は非常に危機感を持っています。県内の企業はもっと福井大学を活用していくべきですし、そのために県は国立大学に資金を援助することも必要になってくるのではないかと思います。そして、国の指定する4分野以外のところで、例えば「安全」というテーマを設けて、県がリーダーシップを発揮して、いろいろな基本施策を考えていくということができないかと思えます。

また、原子力産業の企業は全て県外企業ですので、県内企業はもっと参入して行くべきだと思います。また福井大学と若狭湾エネルギー研究センターが連携して、安全・地域共生・医療等のテーマについて研究していくことが必要ではないかと思えます。

また、英会話や体験学習（海外、農業、漁業、林業、介護、保育）などを通じて中高生の自立を促すことも必要だと考えています。

委員：産学官連携を進める場合に、県内の大学がサイエンスというか、真理の探求にどれだけの割合を割くべきかということを決めておく必要があると思えます。

例えば、工学部はどんどん理学化していっています。伝統的な工学の分野については企業の方が強く大学では役に立つ研究は出来ないからです。ですから、バイオなどの知的興味を満足させる分野へ移行しています。しかし、真理の探求に関する部分は1割程度でいいから、実学の部分に力を入れて欲しいということを知事のイニシアティブにより大学側に言っていくべきだと思います。福井県の興亡は大学の研究にかかっているということを説明して、全国の大学と同じことをするのではなく、大学の研究の方向性を福井県独自の分野に合わせていくことが是非必要だと思います。

委員：最近の県の産学官連携に関するトピックス的なことは何かありませんか。

事務局：（事務局より県の産学官の取組みについて説明。）

委員：福井県の取組みを聞いたイメージとしては、みんなと同じ事をしていてはみんなと同じにしかならず、福井は同じ位置のままだと思います。あまり流行に乗らないで、他所がやっていないことをやらないと、他所と同じことをミニミニ版でやってもダメだと思います。

西川知事：先ほどの話しにあった、半年に1回程度開催する推進機構のテーマについても、あまり流行に乗らない方がよいということでしょうか。

委員：レーザやコンポジットもいいんですが、もっと多くの産業と多くの先生が連携して競争力を強化するとか、仕事の仕方を改善することが必要だと思います。地元の企業に関心

を持たせることが必要です。

西川知事： 例えば関西や東京の大学との連携はないでしょうか。

委員： 有力な企業であれば関西や東京の大学との連携は可能だと思いますが、なるべく多くの県内企業が県内の大学を活用する（知の恩恵を受ける）という視点に立って考えています。中には最先端のものについて進めていくということも必要かもしれませんが、有力な企業にはなかなかかなわないと思います。何よりも、地元の企業の開発力や競争力を上げていくことに目標を置くべきだと思います。

西川知事： 先ほど、安全というテーマで原子力関係の技術の研究という話がありましたが、繊維産業など全体に通じるものというのはいないですね。

議長： これからは、安全だと、命の安全や防御に関連しているいろいろな繊維が出てきますし、食べ物とかいろいろな切り口があると思います。

委員： それと高齢者社会を念頭に置いた技術開発という視点もいいかもしれません。

西川知事： ものを先に決めるというよりも、仕組み・システムを先に決めるということですね。

委員： 先にシステムを作って、動きながら中身が決まっていくということになります。

委員： 福井県立大学には地域に開かれた大学ということで、小浜キャンパスには日本海側唯一という海洋生物資源に関する学科がありまして、若狭湾を海洋牧場化するための研究などを行っています。若狭路博の中で産学官連携の事例として発表されていたものもありましたし、こういう分野においても産学官連携の可能性があるのでないかと思っています。

委員： 県に科学技術振興機構を設置され、2年、5年というように研究期間が決まっていますが、研究期間内に成果がでなかった場合の政策評価はどのようにされていますか。

事務局： 県の試験研究機関で外部の評価機関を設けており、毎年度研究の進捗状況や成果を評価しています。メンバーは国や商工会議所等になっています。

委員： 最先端の技術研究の評価は研究がどこまで進んでいるかといった評価しかなく、研究自体が延々と続きますから産業界にどれだけ成果があがったかという評価はできないんです。ですから、できるだけ多くの地元企業と教授と連携し、もっと地元の企業が実際に必要とする研究テーマに焦点をあてた方がいいと思います。

西川知事： 地元の企業が必要とするテーマというのは、レーザ技術とは全く違うものということでしょうか。レーザ技術は汎用性があるため本県の基盤技術として研究開発していこうと考えているのですが。

委員： 地元の企業には、これさえクリアできればと考えている課題が多くあると思います。これが企業単独では解決できないが、大学の力を借りることによって道が開けるということが結構あると思います。これまではメカニズムがなくお手上げだったことが解決されるとい

うように。何もレーザ技術を否定しているわけではなく、みんな研究しているから、同じ事をしていては難しいということです。それより、もっと県全体を巻き込んだ産学官連携にしませんかということなんです。

委員： 県外の学生から見た県内の大学の特徴というものを考えてみた場合に、何が強みになるのかなと思うのですが。私が学生の頃は、福井大学の建築学科には県外からでも学生が集まってきたというくらい倍率も突出していたという覚えがあるのですが、それほど福井大学の建築学科には県外からきて勉強するだけの魅力があったということではないかと思うのですが。ところが最近は県外からの学生も集まってくないし、県内の優秀な学生の目も県外を向いているということです。ですから、他には真似できないような、地元の企業との連携をとりながら、福井の大学独自のものを出していくということが必要になっていく時代かなと思います。

議長： 大学が独自性を出していくということについては、国立大学に対しても県がイニシアティブをとっていい時代ではないかと思います。独立行政法人化を機に、どういう教授を呼んでくるかといったところまで、県には意見を出していく役割があるのではないかと思います。

委員： 大学には、教育機能、研究機能、地域貢献機能の3つの機能があるのは当然のことだと思います。しかし、これまでは研究に対する思いがことのほか強く、研究の内容も研究のための研究や論文を出したり学会のための研究になってしまっていて、学生や地域社会というものが見えてこない内容になっていますし、大学での教育内容には理論教育がほとんどで実務教育が非常に少なくなっています。これは、先生方の意識によるところが大きいと思います。しかし、これからは、地域に根ざした大学ということで位置付けていくなれば、大学の人事権についても地域貢献という観点から県が関与していくことが必要ではないかと思います。

産学官の連携推進機構には私も賛成なのですが、全国の自治体の例をみますと、大学と地元企業がシステムチックに連携しており、自治体がうまく旗振りをしています。横浜市では市内にある8つある大学を市の知的財産として活用するプロモーション事業部を作っています。福井ではまだまだバラバラという印象がありますので、こうしたシステムを作ることは必要だと思います。

これからの時代は、国の示した将来産業というものがかなり可能性をもてるのは事実だと思いますし、地元産業が技術を活かして進化するには安心・安全産業や医療・介護・福祉産業に可能性があると思います。しかし、これらの産業には全国的に有力な産業・企業も注力しており、その中で福井がどう競争していくかということになれば、ニッチだとか小ロットというところに目を向けていく必要があると思います。そうした場合に、福井の製造業は中間製品しか製造していない下請け的な性格が強いので、各企業を自立させるために各社が最終商品を作る1社1品運動を実施して、県内の下請け比率を減らしていくとともに、自社のブランド商品を持って、地場産業ではなく国際産業として世界をマーケットにする産業に育てていくことが必要ではないかと思います。また、県の企業支援もこうした運動を行っている企業に向けていくことが必要だと思います。

委員： 工学部の理学化という話がありましたが、生物資源に関しても大学が基礎研究の方を向いているために産業の役に立つ研究内容になっていないという面があります。また、各企業が困り事を持っているのではないかということですが、確かに困り事はあるのですがそれを解決する場がないんです。ですから産学官連携の推進機構のようなシステムがあれば、

それを利用して困り事も解消していけると思います。

また、産学官連携を進めるとしても食品産業の地元企業にとっては大学は敷居が高い感じがしますので、産学官連携の中心になって盛り上げていくキーマンを作ることが必要だと思います。県立大学の海洋生物資源学部も、伝統があって蓄積もありますし、作り育てる漁業、栽培漁業の研究も進めていますので、産学官連携を進めることによって、ブランド化につながる新しいものがでてくると思います。

また、大学の先生方が地元企業と連携して実学に目を向けてもらう方法として、法律の関係で現状ではできないのかもしれないですが、大学内で面白い研究があったら教授が社長や会長になる形で大学内に企業を作る学内企業家構想に取り組んではどうかと思います。中国では実際に北京や上海の大学内に会社を持っていて、教授や研究者が会社の役員になっています。ですから、大学が企業を支援する立場だけではなくて、大学が企業家になりリスクも負担するが恩恵も受ける仕組みを作ってはどうかと思います。

委員： アメリカでは当然にやっていますし、中国も非常に熱心に取り組んでいます。

委員： TLO（技術移転機関）というのはそういう方向にある取組みで、大学の研究成果をもとに特許を出願したり、特許を民間企業にライセンスする機関ですが、教授が社長や会長になるということになるとまだ壁があります。

委員： 東京のように国立大学がいくつもあるところでは、いくら都が大学をまとめようと思っても無理ですが、福井のようにひとつしかない所であれば知事がイニシアティブをとってまとめていけると思います。

議長： 県内企業が100社ほど集まって大学に毎年寄付をさせていただくと大学にとっては喜ば話だと思うのですが、そのためには県も大学に補助金をだすとか、大学は我々の財産だということで官と民が大学を変えていく努力をすべきだと思います。今は独立行政法人化に向けて大学の意識も変わってきていますからチャンスだと思います。

委員： 民間企業は経営と執行部分が一体となっていますが、大学も独立行政法人化でそのような方向に向けて変わっていくと思います。

議長： 大学も経営者というか経営的センスが必要だと思います。

委員： 産学官連携推進機構が具体的に産業に結びつく研究を1つでも2つでもしていくことによって、産も学も動き出すと思いますし、それと目玉を作ることが重要だと思います。私は、この推進機構を作るときのキーワードは差別化と効率化だと思います。企業世界でこれから生残るためには、何をやるにしても人と同じ事やってはいけないというのが条件です。しかも、これをスピーディーに行うということが重要ですので、3年やって、産業に結びつかないものはやめてしまうことが必要だと思います。

委員： 47ある都道府県のトップ5とボトム5が同じ事をして意味がないと思います。

委員： 産学官の力関係があるので、学を動かしていくのは産の方が適しているのではないかと思うのですが。

委員： 国の産官学は官が推進役になっています。実際に動き出したら産が学を動かすのですが、やはり最初に官が推進役を務める必要があると思います。

委員： 産学官が一体となって、福井の特色というものを誰でも認識できるようにしたいと思います。

議長： それでは、次の「女性・高齢者のパワーの活用」に移りたいと思います。

委員： まず、元気宣言では、女性の元気が福井の元気になるということでしたが、例えば戦略会議のような意志決定の場に女性が進出していくことが少ないと感じています。小学校などは女性が多い職場なんです。管理職は男性がほとんどです。女性側の意識には管理職のような立場は男性に任せておけばよいという意識もあるように思います。単純労働作業に就いている女性は多いが、管理職に就いている女性や女性起業家が少ないという話を聞きまして、男女共同参画の取組みからでてきた芽を今後どう育てていくべきかというところを考えてみました。

一つには、ポジティブアクションによる女性が活躍できる職場づくりですが、男女雇用機会均等法の施行により、女性の働く割合が40.5%になったといっても法施行時から1%増えただけです。その内容を見ても約4割はパートや派遣社員のような短時間労働者となっています。これは、女性の場合は妊娠・出産、子育てがあるために自ら望んで責任のある仕事に就いていないとか、雇う側にも途中で仕事を中断してしまうのであれば最初から責任ある仕事を与えないという状況になっているようです。また、依然として管理職の割合の少なさなどから賃金格差もあります。そこで、今後の課題としては、

- ・女性の責任と自覚をできるだけ早い時期から持たせる教育をしていく。
- ・女性は妊娠・出産のために責任あるポストに就けないというのではなく、就業継続支援のための職場の制度づくり・環境づくりを行うなど雇用管理を見直す。
- ・責任あるポストへの女性の能力活用
- ・多彩な人材・多様な価値観をどのように生かすかがポイントになる。
- ・企業トップの施策に対する意識・認識
- ・企業同士の情報交換、行政の情報提供などのネットワークづくり

が挙げられると思います。

また、ある化粧品メーカーにおけるポジティブアクションの取組みを参考までにご紹介しますと、具体的目標として、

- ・伝統的な男女の性的差異にとらわれず男性も女性も自分らしさを発揮しているかという意識の調査（ジェンダーフリー意識調査）
- ・パワーアップ研修によるキャリアを積むことの大切さについての学習会の開催
- ・女性のリーダーや管理職に対してどれだけの指示があるのかというエンパワーメントホームページの開設
- ・男女共同参画推進グループからの情報発信
- ・男女関係なく意欲と能力による人材を登用する人事制度の見直し
- ・管理職の評価基準に「女性管理職の育成」の項目を追加
- ・評価に対して納得してもらうための個人面接の実施

などを挙げて取り組み、今後の課題として、

- ・女性の管理職の割合はまだ全体の10%に留まっており、今後は客の視点、女性の視点での意見を取り入れて反映していく必要がある。
- ・1000人を指揮・指導できる人材をさらに育成する。

・一人ひとりが能力を発揮できる場を準備し、機会を均等に与える。  
などとまとめています。

続いて2つ目は、女性の起業や経営革新の支援ですが、産業支援センターの体制整備を行うということですので、どのような相談が何件あるのか、相談に対する支援はどのようにするのかといったところについて検討して欲しいと思います。また、創業に対する情報提供と情報交換、学習会の開催が必要ではないかと思います。

3つ目は、少子化への歯止め対策ということで子育て支援のための環境整備が必要だと思います。具体的には、

- ・入札や補助金交付の条件として自治体が企業や団体に子育て支援のための取組みを求める。
- ・幼稚園・保育園での預かり保育・延長保育の充実
- ・核家族専業主婦のための広場型子育て支援施設
- ・児童館・児童センターの整備の促進
- ・企業の子育て支援のための環境整備（保育所、休憩室、授乳室など）

が挙げられると思います。

また、未来を託す人づくりという点で長期的な人材育成が必要だと思うのですが、具体的には、

- ・30人以下学級の導入などきめ細かな指導の充実
- ・早期の起業家教育の必要性（自立心やコミュニケーション能力の育成）
- ・中国などアジア諸国への長期留学（志の高さ、バイタリティー、ねばり強さを学ぶ）

などが必要だと思います。

次に、生き生き優しい福井づくりということで、高齢者の側にたった優しい街づくりが必要だと思います。現在の福井市は駅周辺から郊外に店舗が出ていき、中心部の空洞化がおきています。しかし、車を運転しない高齢者にとっては、郊外型の店舗は必ずしも行きやすい場所ではありません。ですから、空洞化が進んでいる今をチャンスととらえて、福井駅の中心部に高齢者のための街づくりをしてはどうかと思います。そうして高齢者を集めることができれば活性化が進み、新しい街づくりができていくのではないかと思います。

委員：女性の管理職登用に関連してですが、市場としている地域の人種や男女の比率を管理職の登用比率の目標としている民間企業もあります。男女だと半々になるので、なかなか目標達成は難しいようですが。

委員：子育てに関してですが、日本で一番子供の多い村では、おじいちゃんやおばあちゃんも多くいて、おじいちゃんやおばあちゃんが育児をしているので安心して子供を産めるといことらしいです。それより、小学校の低学年から中学年までの教育がその県の県民性が作られてしまうと思いますので、小学校低学年から中学年までの教育にメスを入れる必要があるのではないかと思います。子供の教育を特色のある教育に持って行って、それを土台にして福井県の産業をどうするかということになるのではないかと思います。子供を増やすということについては、先ほどの日本で一番子供の多いところに倣って、高齢者のNPOを活用していく方法があると思います。

委員：今度、女性管理職を刺激するために女性中間管理職交流会という委員会を立ち上げるということで準備をしているのですが、15社ほど賛同を得ているのですが、これをもっと広めていきたいと思っています。

委員： 自社の例でいうと女性職員に今よりも地位を上げて欲しいかと聞くと希望する職員は少ないのではないかと思います。自社の場合は上司になると仕事や会議の関係で拘束される時間が多くなるなどの事情がありますから。しかし、女性のパワーという点では、若狭路博の女性ボランティアにパワーの凄さを垣間見ました。それに加えて優しさがあって思いやりがあるということで、若狭時博の良さというのは女性ボランティアにあったという評価も高いわけですがけれども、女性が企業の幹部としてやっていく場合は、よほどの家族の理解などが必要になるのではないのでしょうか。地方はコミュニティがあって、家庭として義務づけられる場面が多いので、都会に比べて地位向上を望まない女性が多いのではないかと思います。

議長： 子供を預ける保育所・託児所というのは足りないのでしょうか。

西川知事： 足りないと思います。また、県内でいろいろなところで女性から話を聞いていますが、その中で出た共通の話題としては、

- ・子育てに関する情報があるけれども探せない
- ・数百円で少しの時間子供の面倒をみってくれるサポーターがほしい
- ・児童館等が十分でない
- ・公共施設などの託児所が欲しい
- ・配偶者に月1日でも休みを取って育児に協力してほしい
- ・医療面での支援
- ・保育所等での食べ物の教育をしてほしい

などです。課題はだいたいこのようなところだと思いますが、これに加えて、託児所、キッズルーム、ショートステイを充実する必要があると思います。これらは市町村の仕事になるのですが、県がどのように応援していくかが課題になると思います。

議長： では、続いて「雇用創出の取組み」に移りたいと思います。

委員： 雇用に関するデータをいろいろ出していますが、行政、企業、求人者、求職者に誤解や錯覚や甘えがあるので、これを正していくことが必要だと思います。

#### データの問題の所在

- ・県内には約15,000人の完全失業者がいますが、約60%は自発的に離職しているので、リストラ等による自発的でない離職者は約6,000人ほどである。
- ・就職件数を有効求職者数で割った就職率は8.2%と低いものの、就職件数を有効求人数で割った充足率も10.2%と低くなっている。雇用の場があつての就職になるわけですから充足率に目を向けるべきである。
- ・平成8～13年までの5年間において減少した従業者数は建設業で約4,000人、製造業で15,000人、これに対しサービス業においては5,000人以上増加している。したがって、雇用の面から見れば製造業でなくサービス業に注目すべきである。
- ・福井県の雇用最大産業はサービス業である。
- ・従業員規模別の雇用動向を見ると、平成8～13年の5年間においては100人以下の企業は大きく従業員を減少させているが、100人以上の企業では従業員が増えている。
- ・市町村別の雇用動向を見ると、平成8～13年の5年間においては福井市、小浜市、

大野市、勝山市、鯖江市で従業員数が減少しており、武生市、金津町、丸岡町、坂井町で増加している。したがって地域内においても雇用が移動しており、何が原因となっているのかは調査が必要である。

- ・有効求人倍率は、年齢別で50歳以上がとりわけ低くなっている。また職種別では、管理職・事務職・労務作業者の有効求人倍率は過去5年1倍を下回っており、逆に1倍を上回っているのは知的技術職、技術的知識を活用した販売職、保安職となっている。雇用の問題としては、求人のある職で必要とされる能力・武器をいかにして身につけさせて、雇用をシフトさせることが必要である。
- ・本県の創業率は全国の下位であり、創業による雇用創出が少ないとともに、新産業へのドラスティックな変革が乏しい。

・2000年から2005年までの5年間で基幹的労働人口は5万人以上減少する。このため、知的な技術職のような職では人材不足が慢性的・構造的になるおそれがある。これらのデータを踏まえて、雇用創出のための対策としては、ミスマッチを解消することで県内の失業者は解消できると思います。そのためには、求職者に単純に保険金を給付するのではなく、意識改革を加えた教育をして意識を変えてもらう必要があると思います。職を探さずに家で休んでいた方が楽だというような話しをよく聞きますが、行政は職が見つからずに努力しても就職できない人のために税金を使うべきだと思います。

雇用問題については国が行っていますが、企業あつての雇用だと思いますが、実際の施策はそうありません。また、ハローワークは、求職者のために平日の夜間や土日にも当然開いているべきだと思います。国の仕事について県政で改善していくことは難しいと思いますが、ハローワークは官庁の最も遅れたところだと思いますので、県の取組みは必要だと思います。

議長： ハローワークの年中無休というのは必要だと思います。また、雇用の問題は最終的には自己責任ということになるのでしょうか。

委員： 従業員にも甘えはありますが、100%が従業員の責任ではなく、企業にも雇用責任があると思いますし、大学や学校も社会で必要な実務を教えていないという責任があると思います。また働いている人にも安易に離職してしまうという問題があると思います。

議長： 自発的な離職者が多いというのは親の面倒を見るのが原因ではないでしょうか。生活がかかっている人は離職しないと思うのですが。

西川知事： 雇用について福井県だけが自発的な離職者が多いというわけではなく、全国的な傾向なのではないでしょうか。

委員： 全国的な傾向です。こうした傾向を解消するような官民一体となったモデルを福井で実践していきたいと思っています。

委員： 民間が就職の紹介を行うと約5割はうまくいくが、ハローワークだと約2割くらいになるという話しを聞いたことがあります。ハローワークの問題はどこにあるのでしょうか。国の制度に問題があるのでしょうか。

委員： 就職紹介も民間サービスがある地域とない地域では就職成立件数のハローワークへの依存度が高くなってきます。やはり民間のサービスがないところではハローワークを通し

て職を見つけている率も高くなります。全体の労働需給の中でハローワークが仲介している率は約2割程度ではないでしょうか。どちらかといえば民間側の役割不足であると思います。

西川知事： 全国知事会でもハローワークに対する不満を述べられた知事が多くいました。対応が形式的だということなんですが、本当に雇用問題を解決しようとする意識があるのかと、あれなら県がやった方がいいということなんですが。法律改正があり地方でも無料職業紹介ができるようになったことで各県の知事も何かできないかと検討しているところです。

雇用創出という点では、端的にいうと何をやっていけばいいということになるのでしょうか。

委員： あくまで一例ですけれども、高等教育機関にインキュベートルームを作って、長期低金利の融資制度などの創業支援策を実施することで、第2次、第3次創業を含めて新産業の創業を進めていくことなどがあります。

議長： では、「雇用創出の取組み」についてはこの辺りで終わりにさせていただきます。

次回からは、これまでの各委員からの発言をもとに、提言の項目などについて議論していきたいと思います。

【閉会】